



Society at a Glance 2019

A spotlight on LGBT people



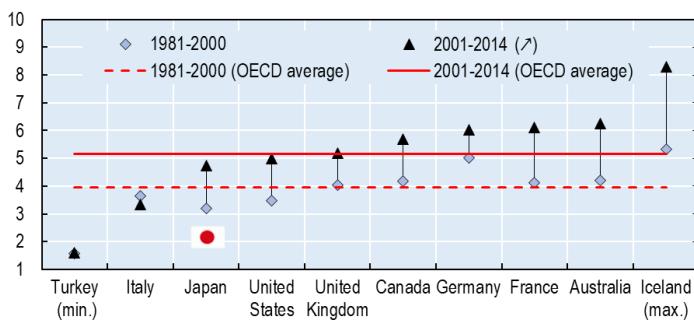
他国と比べた日本の状況は？

Embargo 27th March 2019



図表で見る社会 2019 は、OECD 諸国の社会厚生の傾向を示す。特別章で、ゲイ、レズビアン、バイセクシュアル、トランスジェンダー（LGBT）の人々に焦点をあてる。その人数、その人たちの置かれている社会経済状況、その人たちを包摂するにはどんな政策があるのかについて論じる。また、社会経済リスクに対する人々の意識と政府がそのリスクにどの程度対応していると考えているかについて調査した 2018 OECD Risks That Matter Survey に基づく特別章が含まれる。加えて、一般的な状況、自己充足感、格差、健康、社会統合等の 25 の指標を収録している。

図表 1. 改善はみられるものの同性愛の受容は限られている



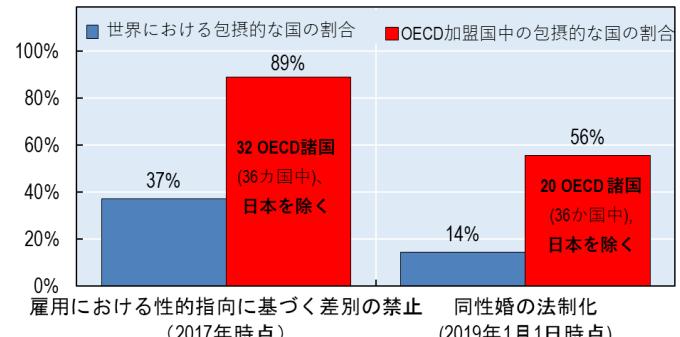
Note: 同性愛の受容は 1-10 の尺度で測られ、1 は同性愛が全く認められないことを意味し、10 は常に認められることを意味する。Source: [Figure 1.6 of OECD Society at a Glance 2019].

LGBT の人々に注目

日本の全国規模の代表性のある調査で、同性愛者、異性愛者、バイセクシュアルといった性自認を問う質問を含むものや、成人人口のうちトランスジェンダーの人の割合に関する情報を集めたものはない。推定値が入手可能な OECD14 力国では、LGB の人々の割合（成人口に占める割合は 2.7%）は重要であり、増加している [Figure 1.4 of the OECD publication Society at a Glance 2019]。若い年齢層ほど LGBT であることを開示する人が多いため、この傾向は今後も続く可能性が高い。

LGBT の人に対する態度は世界的に改善しており、OECD 諸国では一貫して、その他の国より肯定的である。しかし、まだ大幅な改善の余地が残されている。日本も例外ではない。日本国民は、同性愛の完全な社会的受容にはまだ道半ばであり、1-10 の需要尺度のスコアは 5 である（OECD 平均と一致している）[上記図表 1]。さらに、日本の回答者のうち少数（45%）が、子供が別の性の子供の格好をしたり自己表現したりすることを認めるとしている [Figure 1.8, Panel B]。

図表 2. 性的少数派の人々が法的に充分に認識されるには
まだ長い道のりがあり、日本も例外ではない



Source: [Figure 1.18 of OECD Society at a Glance 2019].

LGBT の人々への受容の低さが差別のリスクをはらんでいる。代表性のある調査データ（日本を除く）によれば、LGBT の人々は雇用形態と労働所得という点で不利益を被っている [Figure 1.12]。実験データは、この不利益が少なくとも部分的に労働市場の差別につながっていることを裏付けている。同じ履歴書で、ゲイやレズビアンの組織でのボランティア活動や就業経験を記載することで自らの性的指向が伝わるようにした場合、同性愛の求職者は異性愛の求職者に比べて 1.5 倍面接に呼ばれにくいことが判明した [Figure 1.13]。

広範な政策により LGBT の社会的包摂性は改善しうる。国の調査で、LGBT 個人やその人たちが受けている不利益を可視化することは、LGBT の人々の社会的包摂の前提条件である。日本は、性的指向と性自認に関する情報を定期的に収集すべきである。

LGBT 差別を法律で禁止し、LGBT の人々の平等な権利を確保することは、LGBT の人たちが置かれた状況を改善するために不可欠である。日本はこの分野で遅れており、雇用での性的指向に基づく差別をすることが明示的に禁じられておらず、同性婚も法制化されていない。[上記図表 2]。例えばアメリカでは、同姓婚の政策によ

り、性的自認がゲイ、レズビアン、バイセクシュアルである思春期の自殺未遂が 15%近く減少した。

最後に、無意識のバイアスをなくす教育をすることは、LGBT をよりよく包摂するためのいかなる政策パッケージにおいても重要な要素である。これらの介入は、たとえ短期間であっても、効果は高いことが証明されている。

その他の社会指標の概要

高い雇用率と低い失業率

日本の雇用率は高く、2017 年では、OECD 平均の 69%に対して 75%となっている [Figure 5.1]。日本は失業率も OECD 諸国で 3 番目に低く、2017 年では、OECD 平均の 6.8%に対して 3%となっている [Figure 5.4]。

デジタル化が仕事を根本的に変えている

デジタル化はルーチンやマニュアル作業の必要性を減らし、日本のあらゆる仕事のおよそ 40%を根本的に変えるかもしれない。仕事が完全に代替されることはないだろうが、仕事の大部分はありえる。さらに 15%の仕事は完全に自動化される高いリスクがある。OECD では平均して 32%の仕事が大きく変わるリスクがあり、14%が完全な自動化の高いリスクにさらされており、日本でのデジタル化の影響は OECD 諸国より大きい [Figure 5.3]。

人口高齢化

日本の出生率は低い。女性一人あたりの子供の数は 1.4 で、出生率は OECD 平均の 1.7 より低いことに加え、人口を一定に維持するのに必要な割合である 2.1 をも下回っている [Figure 4.4]。一方で、女性の第 1 子出産年齢は上昇しており、1995 年から 2016 年にかけて、27.5 歳から 30.7 歳に大幅に上昇し、現在では OECD 平均の 28.9 歳を優に上回っている [Figure 4.6]。人口高齢化と低出生率により日本の従属人口指数（生産年齢人口 100 に対する高齢者人口の割合）は OECD で最も高く 50%弱であるが 2060 年までに 80%に到達すると見込まれる [Figure 4.13]。この状況に鑑みれば、若い女性が仕事と家庭での役割を両立できるような政策が特に重要である。

長い寿命と高い自殺率

日本の平均寿命は OECD 諸国で最も長く、2016 年で 84 歳であり、1970 年の 72 歳から大きく伸びている [Figure 7.1]。日本人女性の寿命（87 歳）は男性（81 歳）よりも長い。過去 10 年で自殺率は大幅に減少したが、OECD 比較では高いままである。10 万人に 16.6 人の自殺がある日本は、OECD では 5 番目に高い自殺率であり、10 万人に 12 人の OECD 平均を大いに上回っている [Figure 7.10]。自殺は日本では女性より男性に多くみられる。

収入と資産の格差

日本では、2015 年に高所得者上位 10% が 収入全体の 24% を得ているのに対し、上位 10% 世帯が資産の 41%を保有している [Figure 6.2]。すべての OECD 諸国では、世帯の資産は収入より不平等に配分されているが、日本では、世帯の資産の格差は顕著ではない。日本は、資産の格差では、OECD 諸国で下から 2 番目に位置する。

平均を上回る貧困率

貧困率は OECD 平均を上回る。日本の総人口の 16%、18-25 歳の若年人口の 18%、高齢人口（65 歳以上）の 20% が貧困線を下回っているのに対して、OECD では全体の 12%、若年者と高齢者のそれぞれ 14%である [Figure 6.6]。

住宅

日本の世帯の 5 分の 4 (80%) は持ち家を保有しており、支払い義務のない持ち家（52%）とローンのある持ち家（28%）から成っている [Figure 6.13]。この持ち家率の高さは、平均 60%の世帯が家を保有する OECD 諸国で 5 位にランクインする。2016 年には、日本の低所得世帯の約 40%は可処分所得の 40%以上を住宅ローンや家賃に費やしている [Figure 6.14]。

女性に対する暴力

約 15%の日本人女性が、生涯のうちに近親パートナーから身体的または性的暴力を受けた経験があると報告している。この割合は OECD 平均の 22%よりずいぶん低い [Figure 8.7]。それでも、日本人女性の 9%は夫が妻に手をあげることや殴ることに正当性があると答えており、この割合は OECD 平均の 7.7%よりわずかに高い [Figure 8.8]。30%近くの日本人女性が夜間に街や自宅周辺を一人で歩くことは安全でないと感じているのに対して、そう感じる日本人男性はわずか 16%である [Figure 8.9]。

男性喫煙者は多いが、女性は少ない

2016 年に約 30%の日本人男性は日常的に喫煙しており、OECD の男性喫煙率で日本は 8 位となっている [Figure 7.13]。対照的に、OECD の女性喫煙率では下から 3 番目に位置し、日本人女性のわずか 8%が喫煙者である。OECD の平均喫煙率はそれぞれ 23% と 14% である。日本の喫煙率は多くの OECD 諸国と同様に過去 10 年で大きく下がっている。

Contact:

OECD Social Policy Division, Directorate for Employment, Labour and Social Affairs [@OECD_Social](#)
Marie-Anne Valfort +33 (0)1 45 24 98 65
Marie-Anne.VALFORT@oecd.org